

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月18日

上場会社名 東亜ディ - ケ - ケ - 株式会社

コード番号 6848

(URL <http://www.toadkk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 山崎正知

問合せ先責任者 役職名 取締役総務人事部長 登坂邦秀

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3202 - 0211

中間決算取締役会開催日 平成15年11月18日

中間配当制度の有無 無

無

単元株制度採用の有無

有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	5,276	9.0	246	-	253	-
14年 9月中間期	5,798	1.2	116	-	122	-
15年 3月期	13,396		618		441	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間
	百万円	%	(当期)純利益
15年 9月中間期	154	-	9.40
14年 9月中間期	67	-	4.12
15年 3月期	175		9.84

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 16,442,102株 14年9月中間期 16,458,026株 15年3月期 16,452,532株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり	1株当たり
	中間配当金	年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	12,931	3,949	30.5	240.20
14年 9月中間期	12,851	3,918	30.5	238.08
15年 3月期	13,833	4,147	30.0	251.42

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 16,441,292株 14年9月中間期 16,456,750株 15年3月期 16,442,712株

期末自己株式数 15年9月中間期 19,328株 14年9月中間期 3,870株 15年3月期 17,908株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	13,687	418	220	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 37銭

(注) 上記の業績予想は、現時点で得られる情報により算定しております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(資産の部)		%		%			%
流動資産	8,395	64.9	9,329	67.4	933	8,520	66.3
現金及び預金	1,251		854		397	1,381	
受取手形	1,548		1,744		196	1,366	
売掛金	2,484		4,061		1,576	2,730	
製品	706		657		48	864	
半製品	437		400		37	443	
材料	753		717		35	759	
仕掛品	726		577		148	701	
前払費用	5		6		0	6	
短期貸付金	35		36		1	36	
繰延税金資産	293		181		111	160	
その他の資産	156		96		60	74	
貸倒引当金	2		4		2	3	
固定資産	4,536	35.1	4,504	32.6	31	4,331	33.7
1.有形固定資産	2,771	21.4	2,772	20.1	0	2,829	22.0
建物	1,813		1,832		19	1,874	
構築物	54		59		4	63	
機械装置	45		49		3	53	
車両運搬具	0		0			0	
工具器具備品	239		212		27	216	
土地	617		617			620	
建設仮勘定	0		0		0	1	
2.無形固定資産	63	0.5	57	0.4	5	61	0.5
施設利用権	27		28		0	29	
ソフトウェア	35		28		6	32	
3.投資その他の資産	1,702	13.2	1,674	12.1	27	1,440	11.2
投資有価証券	337		248		89	318	
子会社株式	146		146			146	
子会社長期貸付金	150		166		16	184	
繰延税金資産	841		876		35	548	
その他の資産	227		237		9	243	
貸倒引当金	0		0		0	1	
資産合計	12,931	100.0	13,833	100.0	901	12,851	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	5,570	43.1	6,273	45.3	703	5,364	41.7
支払手形	756		1,025		269	847	
買掛金	890		1,066		176	833	
短期借入金	2,833		2,468		365	2,540	
長期借入金	463		532		68	477	
(一年以内返済予定)							
未払金	171		156		14	147	
未払費用	40		40		0	18	
未払法人税等	19		545		526		
未払消費税等	6		42		35	18	
預り保証金	15		75		59	75	
(一年以内返還予定)							
賞与引当金	186		244		57	271	
設備支払手形	58		26		31	66	
その他の	128		49		79	68	
固定負債	3,412	26.4	3,411	24.7	0	3,568	27.8
長期借入金	272		394		121	736	
預り保証金	383		390		7	412	
退職給付引当金	2,654		2,520		134	2,328	
役員退職慰労引当金	102		106		4	91	
負債合計	8,982	69.5	9,685	70.0	703	8,933	69.5
(資本の部)							
資本金	1,281	9.9	1,281	9.3		1,281	10.0
資本剰余金	656	5.1	656	4.7		656	5.1
資本準備金	656		656			656	
利益剰余金	1,964	15.2	2,215	16.0	250	1,971	15.4
利益準備金	171		171			171	
任意積立金	1,155		1,244		88	1,244	
配当準備積立金	28		28			28	
役員退職積立金	1		1			1	
海外開拓準備金	37		37			37	
固定資産圧縮積立金	65		57		7	57	
固定資産圧縮特別勘定積立金			95		95	95	
別途積立金	1,024		1,024			1,024	
中間(当期)未処分利益	637		799		162	555	
その他有価証券評価差額金	51	0.3	1	0.0	52	10	0.0
自己株式	3	0.0	3	0.0	0	0	0.0
資本合計	3,949	30.5	4,147	30.0	198	3,918	30.5
負債・資本合計	12,931	100.0	13,833	100.0	901	12,851	100.0

注記事項

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)		前年中間期 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)		増 減	前 期 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
	売 上 高	5,276	100.0	5,798		100.0	521
売 上 原 価	4,045	76.7	4,405	76.0	360	9,792	73.1
売 上 総 利 益	1,231	23.3	1,392	24.0	160	3,603	26.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,477	28.0	1,508	26.0	30	2,984	22.3
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	246	4.7	116	2.0	129	618	4.6
営 業 外 収 益	69	1.3	71	1.2	2	104	0.8
受 取 利 息	1		1		0	3	
受 取 配 当 金	13		7		5	8	
そ の 他	54		61		7	92	
営 業 外 費 用	76	1.4	77	1.3	1	281	2.1
支 払 利 息	27		33		6	63	
そ の 他	48		44		4	218	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	253	4.8	122	2.1	130	441	3.3
特 別 利 益	2	0.0	3	0.1	0	3	0.0
特 別 損 失	11	0.2	3	0.1	8	70	0.5
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 ()	261	5.0	121	2.1	139	374	2.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	106	2.1	54	0.9	52	589	4.4
法 人 税 等 調 整 額						390	2.9
当 期 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	154	2.9	67	1.2	86	175	1.3
前 期 繰 越 利 益	791		623		168	623	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	637		555		81	799	

注記事項

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 製品・半製品・仕掛品
個別法による原価法（ただし、電極・標準液は先入先出法によっております）
 - (2) 材料
総平均法による原価法（ただし、材料の一部は最終仕入原価法によっております）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10 年～50 年
機械装置及び工具器具備品	2 年～10 年
 - (2) 無形固定資産
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年間）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
(追加情報)
従来、賞与の支給対象期間は
夏季賞与 12 月 1 日から 5 月 31 日までと 10 月 1 日から 3 月 31 日まで
冬季賞与 6 月 1 日から 11 月 30 日までと 4 月 1 日から 9 月 30 日まで
の対象期間がありそれぞれの期間に対応する引当金の計算をおこなっておりましたが、当中間会計期間より夏季賞与は 12 月 1 日から 5 月 31 日までと冬季賞与は 6 月 1 日から 11 月 30 日に規定の変更をいたしました。この変更により賞与引当金残高は 47 百万円少なく計上されております。また、経常損失および税引前中間純損失は同額減少しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,832百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

支払利息に係るキャップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに準じて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・・・・・・・金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象・・・・・・・・・・・・・・・・長期借入金

(3) ヘッジ方針

社内ルールに基づき、将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

有効性の評価は半年に1回行っております。また、有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理

従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支払時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月より保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当中間会計期間より賞与引当金に対応する社会保険料会社負担額を未払費用として計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失は21百万円増加しております。

(注 記 事 項)

(中間貸借対照表関係)

当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,330 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,318 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,271 百万円
2.受取手形割引高 610 百万円	2.受取手形割引高 1,044 百万円	2.受取手形割引高 1,100 百万円

(中間損益計算書関係)

当 中 間 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕	前 年 中 間 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 〕	前 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
1.特別利益のうち主なもの 貸倒引当金繰戻額 2 百万円	1.特別利益のうち主なもの 償却済債権回収益 3 百万円	1.特別利益のうち主なもの 償却済債権回収益 3 百万円
2.特別損失のうち主なもの 固定資産廃棄損 11 百万円	2.特別損失のうち主なもの 固定資産廃棄損 1 百万円 投資有価証券評価損 2 百万円	2.特別損失のうち主なもの 固定資産廃棄損 7 百万円 投資有価証券評価損 54 百万円 ゴルフ会員権評価損 9 百万円

(リース取引関係)

当 中 間 期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前 年 中 間 期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>302</td> <td>123</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>ソフト</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウェア</td> <td>36</td> <td>18</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>338</td> <td>142</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>196百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具	百万円	百万円	百万円	備品	302	123	178	ソフト				ウェア	36	18	17	合 計	338	142	196	1年内	71百万円	1年超	124百万円	合 計	196百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36百万円	<p>1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>295</td> <td>104</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>ソフト</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウェア</td> <td>36</td> <td>15</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>332</td> <td>119</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>213百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具	百万円	百万円	百万円	備品	295	104	191	ソフト				ウェア	36	15	21	合 計	332	119	213	1年内	67百万円	1年超	145百万円	合 計	213百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56百万円	<p>1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>253</td> <td>87</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>ソフト</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウェア</td> <td>30</td> <td>9</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>284</td> <td>97</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>186百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具	百万円	百万円	百万円	備品	253	87	166	ソフト				ウェア	30	9	20	合 計	284	97	186	1年内	56百万円	1年超	130百万円	合 計	186百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																					
工具器具	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
備品	302	123	178																																																																																																					
ソフト																																																																																																								
ウェア	36	18	17																																																																																																					
合 計	338	142	196																																																																																																					
1年内	71百万円																																																																																																							
1年超	124百万円																																																																																																							
合 計	196百万円																																																																																																							
支払リース料	36百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	36百万円																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																					
工具器具	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
備品	295	104	191																																																																																																					
ソフト																																																																																																								
ウェア	36	15	21																																																																																																					
合 計	332	119	213																																																																																																					
1年内	67百万円																																																																																																							
1年超	145百万円																																																																																																							
合 計	213百万円																																																																																																							
支払リース料	56百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	56百万円																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																					
工具器具	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
備品	253	87	166																																																																																																					
ソフト																																																																																																								
ウェア	30	9	20																																																																																																					
合 計	284	97	186																																																																																																					
1年内	56百万円																																																																																																							
1年超	130百万円																																																																																																							
合 計	186百万円																																																																																																							
支払リース料	24百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	24百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。